

総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち
2 — 3	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実

目指すべきまちの姿 誰もが健康管理を意識して、こころもからだも元気で安心して暮らせるまちになっています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
(1) 健康づくり推進体制の充実 ・市民の主体的な健康づくりの取組を支援します。	・市、医療機関、各種団体が連携し市民の健康管理意識の啓発に努めました。内容も固定化されマンネリ化しつつあるので見直しが必要です。	健康推進課	B
(2) 健康診査・指導等の充実【重点施策】 ・特定健診やがん検診等の健康診査の充実、健康教育・健康相談等の充実を図るとともに、生活習慣病予防に向けた健康診査及び保健指導を促進します。	【健康推進課・保険年金課】 ・関連部署や医療機関と連携し、がん検診等健康診査を実施し、健康教育や健康相談また生活習慣病予防の健康診査、教室など健康指導に取り組みました。受診率低下のため、申込方法等の改善や啓発が必要です。	健康推進課 保険年金課	C
(3) 母子保健の充実 ・妊娠・出産期から乳幼児まで、家庭訪問や相談、健康診査・予防接種の充実、育児に関する学習・交流の場の提供、不妊治療対策などを推進します。	・妊娠・出産期から就学前まで成育段階に応じた「切れ目のない支援」に取り組みました。	健康推進課	B
(4) 歯科保健の充実 ・歯科健診・歯周病検診及び歯科教室・歯科相談などの充実を図り、生涯を通じた歯の健康づくりを推進します。	・各年代に応じた歯科保健事業に取り組みました。乳幼児の口腔内の二極化が目立つため、集団ではなく個別指導に力を入れ、継続的な支援が必要です。 ・若い世代への歯周病検診の啓発が重要です。	健康推進課	B
	・園児に年1回、嘱託医による歯科検診を実施しました。	児童課	A
	・歯の健康の保持増進のため、学校で歯科検診を行い、歯・口腔の異常の早期発見に取り組み、予防を図っています。	学校教育課	A
(5) 地域医療体制の充実 ・日頃の健康管理によって疾病予防や病気の早期発見・早期治療ができるよう、かかりつけ医・薬剤師の普及を図ります。 ・救急患者の受入、治療を行う地域の二次救急医療機関及び三次救急医療機関や休日、夜間に診療を行う急病診療所等と連携し、安全・安心な地域づくりを推進します。	・保健指導やイオンタウンでの広報活動で、かかりつけ医、かかりつけ薬局の大切さについて周知を行いました。今後も市民の皆様へ直接周知できる方法を考えていきます。 ・がん検診受診率向上について取り組みました。また要精密検査となった人への受診勧奨を積極的に行いました。	保険年金課	B
	・がん検診受診率向上について取り組みました。また要精密検査となった人への受診勧奨を積極的に行いました。	健康推進課	B
(6) 国民健康保険財政の安定化 ・国民健康保険事業を適正に運営します。 ・増え続ける医療費の抑制に取り組みます。	・健診受診率の低い40歳代に自宅で健康診査が受けれる「スマホでドック」を導入したり、広報活動を行った結果、受診率が向上しました。また、重複受診者等へは保健師が健康相談を行い改善されたが加入者の高齢化等により1人当たりの医療費は増加しています。	保険年金課	D

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
各種検診など保健サービスの充実	%	43.9	↗	
地域医療の充実(医療施設整備、救急医療体制)	%	42.6	↗	

●成果指標		単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
			(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1)	やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243	274				300	400
(2)	胃がん検診受診率	%	15.2【17.1】	13.4				16.0	18.0
(2)	肺がん検診受診率	%	23.9【33.0】	22.7				28.0	34.0
(2)	大腸がん検診受診率	%	23.6【28.9】	22.7				30.0	31.0
(2)	子宮がん検診受診率	%	19.1【15.5】	18.0				25.0	26.0
(2)	乳がん検診受診率	%	19.0【13.7】	18.0				28.0	29.0
(3)	赤ちゃん訪問実施率	%	97.9	88.0				98.0	98.2
(4)	定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2	65.9				70.0	75.0
(6)	特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6	45.1				60.0	65.0
(6)	国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150	343,888				320,000	340,000
事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見			
(1)	健康フェスタ事業	健康推進課	50	1	中	事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。			
(2-1)	各種健康教育事業	健康推進課	60	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(2-2)	各種健(検)診事業	健康推進課	70	0.8	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。			
(2-3)	特定健康診査・特定保健指導事業	保険年金課	80	0.8	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(2-4)	予防接種事業	健康推進課	100	0.8	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(3-1)	妊産婦健診事業	健康推進課	90	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(3-2)	産後ケア事業	健康推進課	75	1	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(3-3)	乳幼児健診事業	健康推進課	85	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(4)	歯周病検診事業	健康推進課	70	1	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(5-1)	広域二次病院群輪番制事業	健康推進課	100	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(5-2)	休日、夜間診療広域連携事業	健康推進課	100	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(5-3)	病院施設整備補助事業	健康推進課	85	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
(5-4)	病院運営費補助事業	健康推進課	85	1	高	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。			
施策の今後の方針		生涯にわたって健康で安心して暮らすことができるよう、各計画に基づき保健サービスを推進し、地域医療体制の充実を図ります。また、国民健康保険財政の安定化を図るため、検診の申込み方法を改善し、受診率の向上に努めます。							

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	健康フェスタ事業	健康推進課	保健企画グループ	令和2年6月11日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	1	健康づくり推進体制の充実	
	主要事業		健康フェスタ事業	

■事業内容

事業目的	市民ごぞって健康を願い、健康の大切さを自覚するために、各種事業を通じて、見て聞いて、体験して、明日への健康づくりのきっかけとしてイベントを開催します。					主な協働・関連団体等	健康まつり実行委員会
事業概要	毎年10月第4日曜日に十四山スポーツセンターをメイン会場に健康について考えるイベントを開催します。屋内では無料健康チェックや各種体験コーナーをはじめ、健康表彰の式典やドクターによる講演、屋外では各種団体による軽食の販売、おにぎりの無料配布、バザーや金魚すくいなどを催します。					関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	需用費	1,315	需用費	1,110	需用費	1,110	需用費	1,110
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	委託料	1,672	委託料	1,050	委託料	1,050	委託料	1,050
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	使用料及び賃借料	402	使用料及び賃借料	730	使用料及び賃借料	730	使用料及び賃借料	730
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	役員費	210	役員費	260	役員費	260	役員費	260
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
報償費等	195	報償費等	450	報償費等	450	報償費等	450	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	3,794	事業費(直接経費)	3,600	事業費(直接経費)	3,600	事業費(直接経費)	3,600	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243	274					300	400
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]						16.0	18.0
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]						28.0	34.0
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]						30.0	31.0
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]						25.0	26.0
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]						28.0	29.0
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9						98.0	98.2
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2						70.0	75.0
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6						60.0	65.0
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150						320,000	340,000

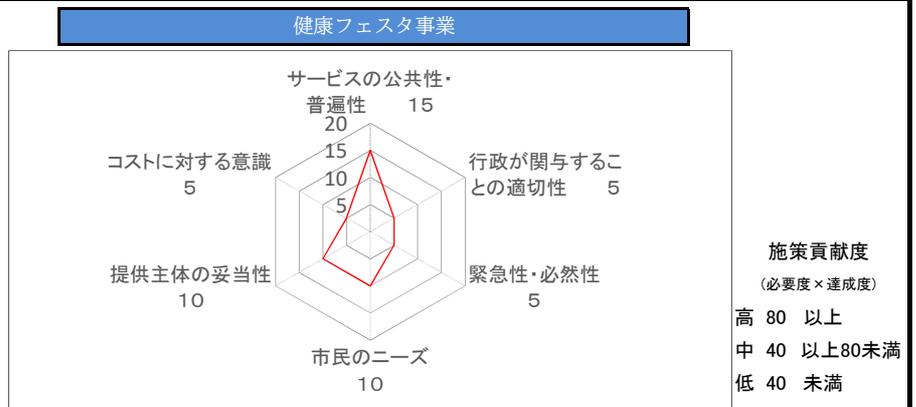
指標の分析

マイレージの参加者は、少しずつではあるが増えていきます。個人個人が健康に関心を持って健康づくりに取り組むことができるように今後も周知啓発していきます。今後は、職域においても啓発していきます。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ④	評価の選択 ④	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ④	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	5
緊急性・必然性	5
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	10
コストに対する意識	5
評価点	50
必要度	50
達成度	1
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

事業内容や事業手法の大幅な見直しが必要です。事業規模や実施主体など、事業内容の大幅な見直しに努める必要があると考えられます。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-1)	各種健康教育事業	健康推進課	成人保健グループ	令和2年6月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策 ○
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	2	健康診査・指導等の充実	
	主要事業		各種健康教育事業	

■事業内容

事業目的	健康づくりを日々の生活に取り入れて、市民すべてが元気で生き生き暮らせるまちづくりを目指します。	主な協働・関連団体等	弥富市健康づくりはつらつ会 オリーブ協議会
事業概要	メタボリックシンドローム、高血圧や糖尿病などの生活習慣病についての知識の普及、自分の健康状態を知り生活習慣の見直し・改善につなげる健康教室を開催します。	関連する個別計画・根拠法令等	健康増進法 弥富市健康増進計画
事業の開始・終了	開始年度 2019 年度 終了年度 2021 年度		

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	報償費	291	報償費	251	報償費	250	報償費
	(補助額)	83	(補助額)	126	(補助額)	125	(補助額)	125
	需用費	231	需用費	198	需用費	200	需用費	200
	(補助額)	16	(補助額)	99	(補助額)	100	(補助額)	100
	役務費	9						
	(補助額)	3	(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	531	事業費(直接経費)	449	事業費(直接経費)	450	事業費(直接経費)	450
	(補助額)	102	(補助額)	225	(補助額)	225	(補助額)	225

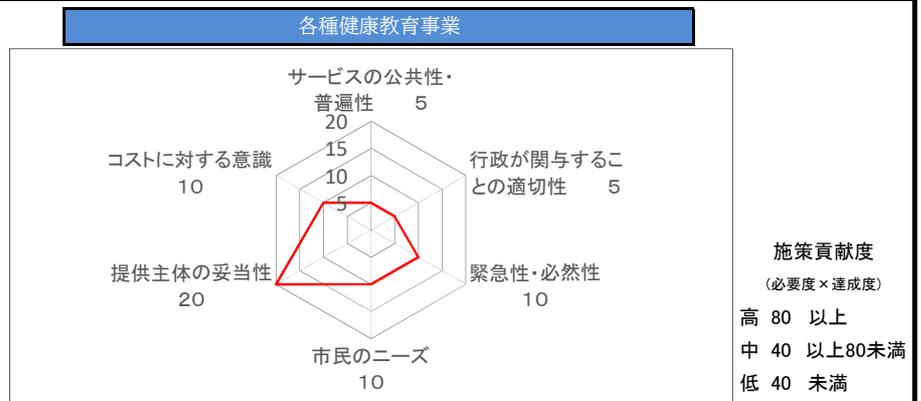
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243						300	400
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]						16.0	18.0
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]						28.0	34.0
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]						30.0	31.0
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]						25.0	26.0
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]						28.0	29.0
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9						98.0	98.2
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2						70.0	75.0
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6						60.0	65.0
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150						320,000	340,000

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ④	評価の選択 ④	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	5
行政が関与することの適切性	5
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	60
必要度	60
達成度	0.8
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	各種健（検）診事業	健康推進課	成人保健グループ	令和2年6月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策 ○
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	2	健康診査・指導等の充実	
	主要事業		各種健（検）診事業	

■事業内容

事業目的	市民すべてが元気で生き生き暮らせるまちづくりを目標に、疾病の早期発見や治療だけでなく、生活習慣の改善を行い健康増進を図ることにより、壮年期での死亡の減少及び寝たきりにならないよう健康寿命の延伸に努めます。	主な協働・関連団体等	海部医師会 津島市医師会 海南病院
事業概要	海南病院における総合がん検診、海部地区内の指定医療機関による個別がん検診、バスで行う集団がん検診を実施します。	関連する個別計画・根拠法令等	健康増進法 弥富市健康増進計画
事業の開始・終了	開始年度 2019 年度 終了年度 2021 年度		

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	委託料	53,238	委託料	71,545	委託料	72,000	委託料	72,000
	(補助額)	2,660	(補助額)	2,729	(補助額)	2,740	(補助額)	2,740
	役務費	2,356	役務費	2,398	役務費	2,400	役務費	2,400
	(補助額)	120	(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	需用費	320	需用費	827	需用費	800	需用費	800
	(補助額)	17	(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	55,914	事業費(直接経費)	74,770	事業費(直接経費)	75,200	事業費(直接経費)	75,200
	(補助額)	2,797	(補助額)	2,729	(補助額)	2,740	(補助額)	2,740

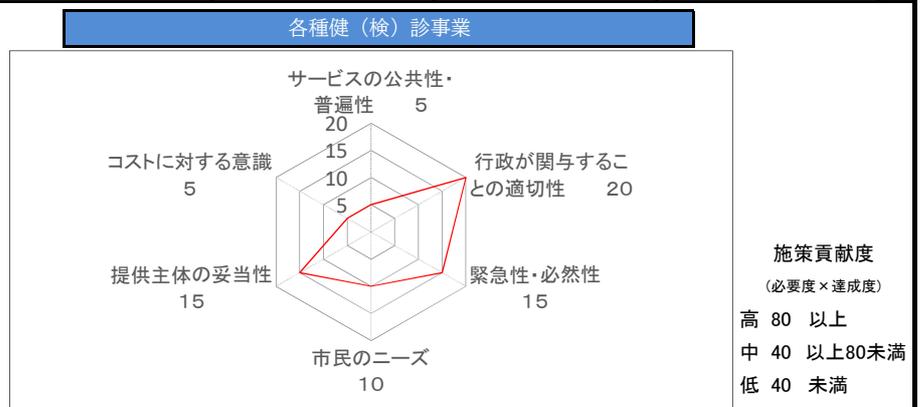
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243						300	400
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]	13.4					16.0	18.0
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]	22.7					28.0	34.0
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]	22.7					30.0	31.0
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]	18.0					25.0	26.0
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]	18.0					28.0	29.0
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9						98.0	98.2
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2						70.0	75.0
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6						60.0	65.0
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150						320,000	340,000

指標の分析 各がん検診受診率において、目標値より低いです。職域においてがん検診を受診している方も多いためと考えられます。がん検診を受ける機会のない方が受けやすいように検診の場や申し込み方法を検討していきます。今後も受診率向上のためにがん検診受診を啓発していきます。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ④	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ④	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たると、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	5
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	5
評価点	70
必要度	70
達成度	0.8
施策貢献度	中



	事業実施状況に関する所見	その他
課長	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。	集団検診の申込み方法を改善し、予約会からウェブ予約とした。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-3)	特定健康診査・特定保健指導事業	保険年金課	特定健診グループ	令和2年6月22日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策 ○
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	2	健康診査・指導等の充実	
	主要事業		特定健康診査・特定保健指導事業	

■事業内容

事業目的	メタボリックシンドロームの該当者、予備軍を早期に発見し、保健指導や適正な治療につなげ、生活習慣病の早期発見と予防するとともに医療費の削減を目指します。					主な協働・関連団体等	
事業概要	40歳から74歳までの国保加入者を対象として健康診査を行い、健康の保持に努める必要がある方に対し特定保健指導を行います。					関連する個別計画・根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法 データヘルス計画
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	特定健診審査等実施計画

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	特定健康診査委託料	31,334	特定健康診査委託料	43,685	特定健康診査委託料	43,685	特定健康診査委託料	43,685
	(補助額)	13,034	(補助額)	13,952	(補助額)	13,952	(補助額)	13,952
	郵送料	893	郵送料	1,818	郵送料	1,818	郵送料	1,818
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	特定保健指導委託料	874	特定保健指導委託料	1,219	特定保健指導委託料	1,219	特定保健指導委託料	1,219
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	消耗品	106	消耗品費	50	消耗品費	50	消耗品費	50
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
報償費	57	報償費	40	報償費	40	報償費	40	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	33,264	事業費(直接経費)	46,812	事業費(直接経費)	46,812	事業費(直接経費)	46,812	
(補助額)	13,034	(補助額)	13,952	(補助額)	13,952	(補助額)	13,952	

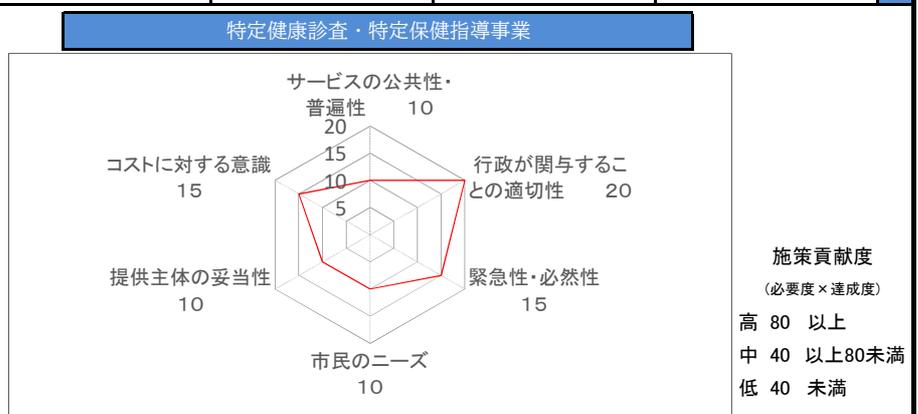
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243						300	400
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]						16.0	18.0
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]						28.0	34.0
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]						30.0	31.0
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]						25.0	26.0
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]						28.0	29.0
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9						98.0	98.2
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2						70.0	75.0
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6	45.1					60.0	65.0
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150	343,888					320,000	340,000

指標の分析 2018年度からの特定健診の受診料無料化、2019年度には特定健診未受診者に対して、個別性の高い勧奨通知の実施、個別健診の受診期間の延長など、特定健診受診率の向上に取り組んでいます。また、医療費適正化のためにジェネリック医薬品の差額通知の送付や重複内服者への指導により医療費の抑制に取り組んでいますが、加入者の高齢化や医療の高度化により1人当たりの医療費は増加しています。(6)国民健康保険者1人当たりの医療費は2018年度確定値を入力)

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	10
コストに対する意識	15
評価点	80
必要度	80
達成度	0.8
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見	その他
<p>■課長</p> <p>今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。</p>	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-4)	予防接種事業	健康推進課	保健企画グループ	令和2年6月11日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策 ○
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	2	健康診査・指導等の充実	
	主要事業		予防接種事業	

■事業内容

事業目的	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために公衆衛生の見地から予防接種の実施その他必要な措置を講ずることにより、国民の健康の保持に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とします。	主な協働・関連団体等	海部医師会 津島市医師会			
事業概要	予防接種法に基づき、定期接種を実施します。	関連する個別計画・根拠法令等	予防接種法			
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	委託料	114,023	委託料	143,929	委託料	132,820	委託料	132,820
	(補助額)	2,610	(補助額)	32	(補助額)	40	(補助額)	40
	需用費	1,309	需用費	2,857	需用費	1,850	需用費	1,850
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	報償費	960	報償費	1,040	報償費	1,040	報償費	1,040
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	負担金・補助金	264	負担金・補助金	729	負担金・補助金	730	負担金・補助金	730
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
役務費等	871	役務費等	994	役務費等	460	役務費等	460	
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	117,427	事業費(直接経費)	149,549	事業費(直接経費)	136,900	事業費(直接経費)	136,900	
(補助額)	2,610	(補助額)	32	(補助額)	40	(補助額)	40	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243						300	400
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]						16.0	18.0
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]						28.0	34.0
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]						30.0	31.0
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]						25.0	26.0
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]						28.0	29.0
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9						98.0	98.2
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2						70.0	75.0
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6						60.0	65.0
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150						320,000	340,000

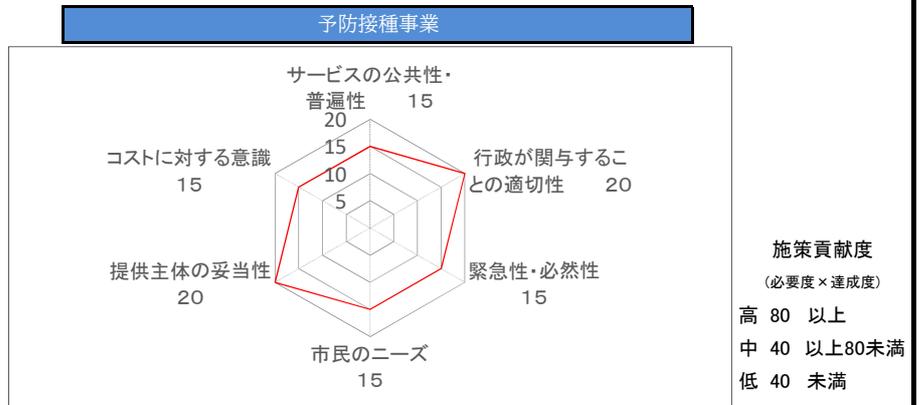
指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	100

必要度	100
達成度	0.8
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3-1)	妊産婦健診事業	健康推進課	母子保健グループ	令和2年6月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	3	母子保健の充実	
	主要事業		妊産婦健診事業	

■事業内容

事業目的	妊娠中の母子の健康管理と異常の早期発見、早期治療に努めます。産後うつを早期発見し必要な支援につなげることで児童虐待を防止します。	主な協働・関連団体等	医療機関			
事業概要	妊婦健診と子宮がん検診を実施します。平成30年度から開始した産婦健診は、産後8週以内の産婦を対象に1度の補助を実施します。	関連する個別計画・根拠法令等	母子保健法			
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	委託料	32,440	委託料	35,641	委託料	35,641	委託料
	(補助額)	750	(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	負担金、補助及び交付金	2,329	負担金、補助及び交付金	4,346	負担金、補助及び交付金	4,346	負担金、補助及び交付金	4,346
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	役務費	159	役務費	164	役務費	164	役務費	164
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	需用費	165	需用費	132	需用費	132	需用費	132
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	35,093	事業費(直接経費)	40,283	事業費(直接経費)	40,283	事業費(直接経費)	40,283
	(補助額)	750	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243						300	400
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]						16.0	18.0
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]						28.0	34.0
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]						30.0	31.0
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]						25.0	26.0
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]						28.0	29.0
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9	88.0					98.0	98.2
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2						70.0	75.0
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6						60.0	65.0
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150						320,000	340,000

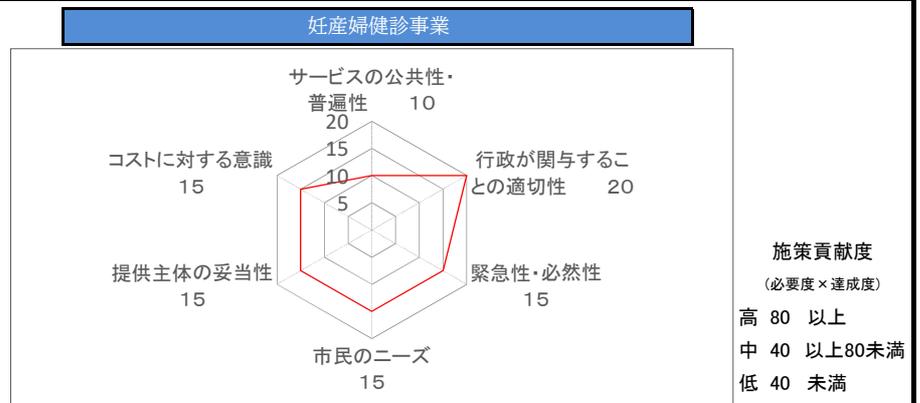
指標の分析

3月は新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言が出され、赤ちゃん訪問を自粛し電話での対応をしたので、訪問実施率が低下しました。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	15
評価点	90
必要度	90
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3-2)	産後ケア事業	健康推進課	母子保健グループ	令和2年6月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	3	母子保健の充実	
	主要事業		産後ケア事業	

■事業内容

事業目的	保健指導等を必要とする母子が医療機関に宿泊して、母親の身体的回復と心理的な安定を図ることで育児不安を軽減し、健やかな育児ができるように支援します。	主な協働・関連団体等	医療機関
事業概要	生後2か月未満の乳児及びその母親が、医療機関にて（最長6泊7日）宿泊し、次のサービスを受けます。 ①母親への育児指導 ②授乳指導と乳房ケア ③乳児の健康管理 ④生活の相談と支援	関連する個別計画・根拠法令等	母子保健法
事業の開始・終了	開始年度 2019 年度 終了年度 2021 年度		

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	委託料	437	委託料	560	委託料	560	委託料	560
	(補助額)	218	(補助額)	280	(補助額)	280	(補助額)	280
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	437	事業費(直接経費)	560	事業費(直接経費)	560	事業費(直接経費)	560
	(補助額)	218	(補助額)	280	(補助額)	280	(補助額)	280

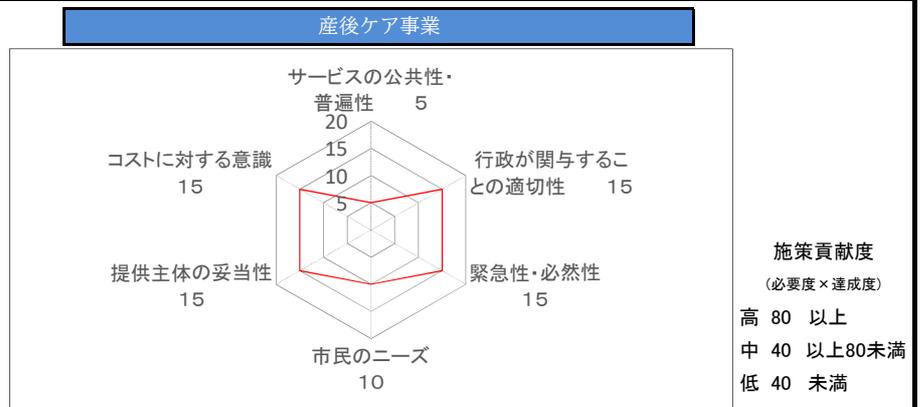
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243					300	400	
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]					16.0	18.0	
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]					28.0	34.0	
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]					30.0	31.0	
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]					25.0	26.0	
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]					28.0	29.0	
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9					98.0	98.2	
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2					70.0	75.0	
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6					60.0	65.0	
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150					320,000	340,000	

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ④	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	5
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	15
評価点	75
必要度	75
達成度	1
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3-3)	乳幼児健診事業	健康推進課	母子保健グループ	令和2年6月15日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	3	母子保健の充実	
	主要事業		乳幼児健診事業	

■事業内容

事業目的	乳児の健康管理を図り、異常の早期発見、早期治療につなげます。	主な協働・関連団体等	医療機関			
事業概要	乳児健診受診券を2回分補助し、愛知県内医療機関で1歳に達するまでの期間に健診を受けることができます。1回目は生後1か月、2回目は9～10か月を受診目安としています。また、保健センターで4か月児と1歳6か月児、3歳児健診を行っています。	関連する個別計画・根拠法令等	母子保健法			
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
報償費		3,520	報償費	3,520	報償費	3,520	報償費	3,520
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
委託料		2,871	委託料	3,060	委託料	3,060	委託料	3,060
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
賃金		1,840	賃金	1,840	賃金	1,840	賃金	1,840
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
役務費		115	役務費	136	役務費	136	役務費	136
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
需用費		40	需用費	55	需用費	55	需用費	55
(補助額)			(補助額)		(補助額)		(補助額)	
事業費(直接経費)		8,386	事業費(直接経費)	8,611	事業費(直接経費)	8,611	事業費(直接経費)	8,611
(補助額)		0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

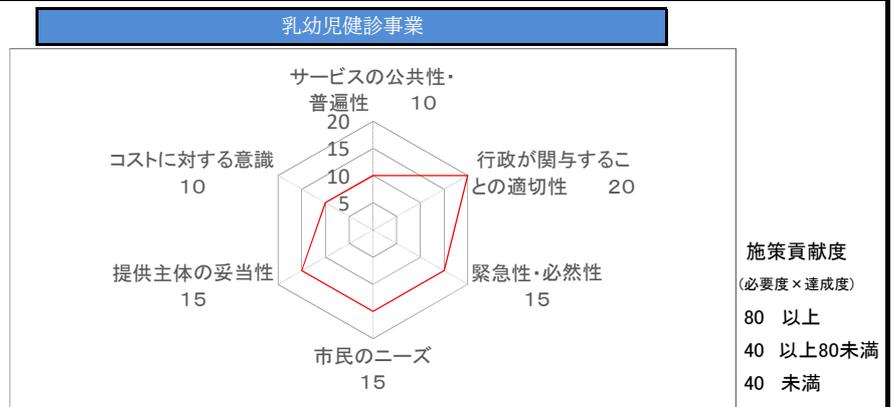
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243						300	400
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]						16.0	18.0
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]						28.0	34.0
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]						30.0	31.0
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]						25.0	26.0
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]						28.0	29.0
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9						98.0	98.2
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2						70.0	75.0
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6						60.0	65.0
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150						320,000	340,000

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	10
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	85
必要度	85
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4)	歯周病検診事業	健康推進課	成人保健グループ	令和2年6月22日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策 ○
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	4	歯科保健の充実	
	主要事業		歯周病検診事業	

■事業内容

事業目的	歯周病検診を実施することにより、生涯を通じた歯の健康づくりの関心を高めるとともに、早期治療によりう蝕や歯周病による歯の喪失を予防し、健やかな生活を図ることを目的とします。	主な協働・関連団体等	海部歯科医師会			
事業概要	母と子のしおりに妊産婦歯科健診受診券を添付し交付します。 20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の節目に歯科無料クーポン券を個別通知します。 20歳以上の方には歯周病検診を実施します。	関連する個別計画・根拠法令等	健康増進法 弥富市健康増進計画 歯と口腔の健康づくり推進条例			
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	委託料	2,292	委託料	2,691	委託料	2,691	委託料	2,691
	(補助額)	715	(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	役務費	218	役務費	210	役務費	210	役務費	210
	(補助額)	153	(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	需要費	99	需用費	85	需用費	85	需用費	85
	(補助額)	61	(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	2,609	事業費(直接経費)	2,986	事業費(直接経費)	2,986	事業費(直接経費)	2,986
	(補助額)	929	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243						300	400
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]						16.0	18.0
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]						28.0	34.0
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]						30.0	31.0
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]						25.0	26.0
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]						28.0	29.0
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9						98.0	98.2
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2	65.9					70.0	75.0
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6						60.0	65.0
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150						320,000	340,000

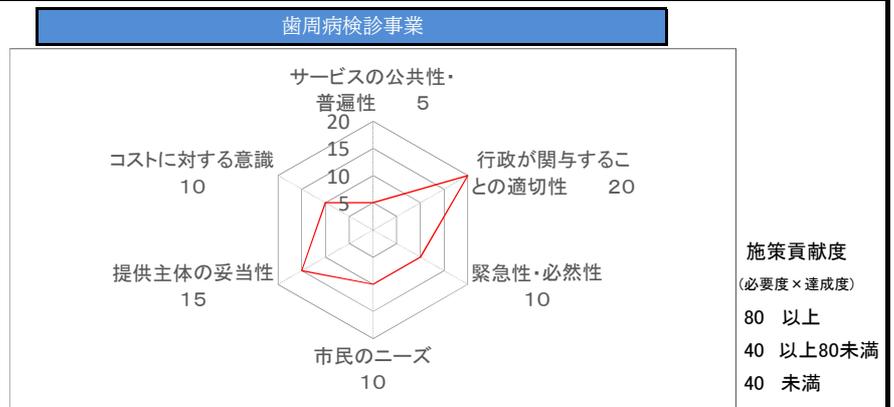
指標の分析

歯周病やむし歯などの予防意識は年々高まってきています。広報やホームページ、歯科指導の場等で歯周病予防、検診の必要性を啓発し、目標達成に向け取り組みます。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ④	評価の選択 ①	評価の選択 ③	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	5
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	10
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	10
評価点	70
必要度	70
達成度	1
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見	その他
<p>■課長</p> <p>今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。</p>	

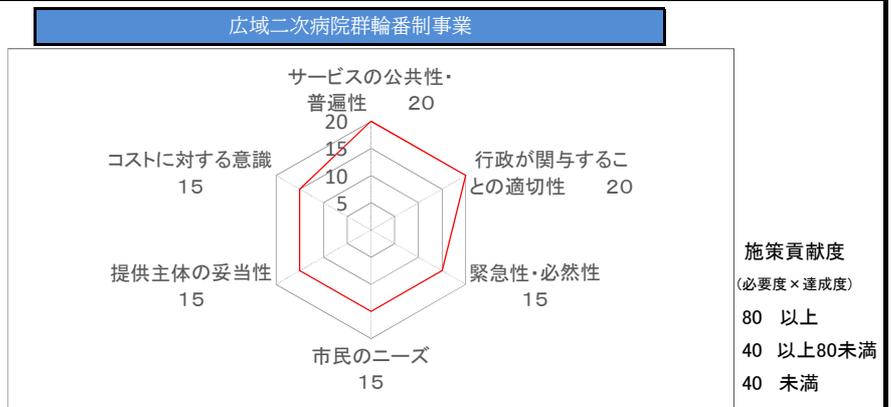
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243						300	400
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]						16.0	18.0
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]						28.0	34.0
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]						30.0	31.0
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]						25.0	26.0
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]						28.0	29.0
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9						98.0	98.2
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2						70.0	75.0
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6						60.0	65.0
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150						320,000	340,000

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	15
評価点	100
必要度	100
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5-2)	休日、夜間診療広域連携事業	健康推進課	保健企画グループ	令和2年6月11日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	5	地域医療体制の充実	
	主要事業		休日、夜間診療広域連携事業	

■事業内容

事業目的	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町及び飛島村における海部医療圏の平日夜間・休日診療のため、地域医師会と協調し、海部地区急病診療所運営事業を実施します。	主な協働・関連団体等	海部医師会 津島市医師会 海部地区急病診療所組合			
事業概要	平日夜間並びに日曜日、祝日に、外来診療を行う海部地区急病診療所に対し、負担金を交付します。	関連する個別計画・根拠法令等				
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	負担金、補助及び交付金	3,660	負担金、補助及び交付金	3,660	負担金、補助及び交付金	3,500	負担金、補助及び交付金	3,500
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	3,660	事業費(直接経費)	3,660	事業費(直接経費)	3,500	事業費(直接経費)	3,500
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

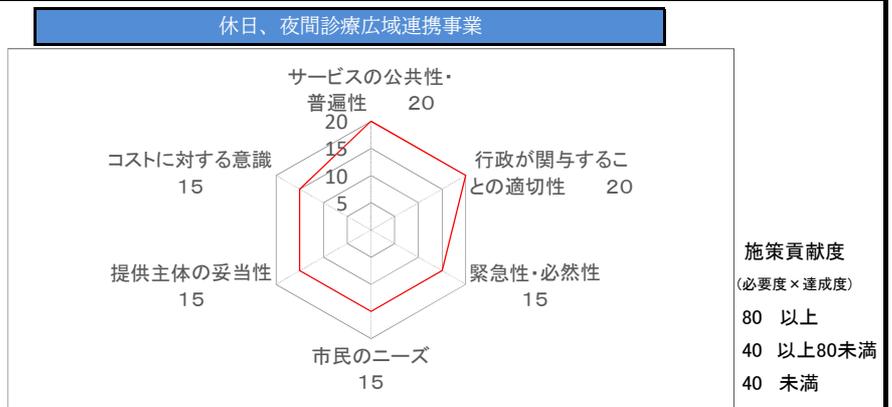
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243						300	400
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]						16.0	18.0
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]						28.0	34.0
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]						30.0	31.0
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]						25.0	26.0
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]						28.0	29.0
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9						98.0	98.2
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2						70.0	75.0
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6						60.0	65.0
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150						320,000	340,000

指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	15
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	15
評価点	100
必要度	100
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5-3)	病院施設整備補助事業	健康推進課	保健企画グループ	令和2年6月11日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	5	地域医療体制の充実	
	主要事業		病院施設整備補助事業	

■事業内容

事業目的	海南病院の改築費用（施設整備費）に対する財政支援を実施します。	主な協働・関連団体等	愛知県厚生農業協同組合連合会海南病院 愛西市、蟹江町、飛島村、木曾岬町			
事業概要	愛西、蟹江、飛島、木曾岬の4市町村とともに19億円の財政支援を行い、そのうち弥富市分（7億9,420万（15年間合計））を負担します。	関連する個別計画・根拠法令等				
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	負担金、補助及び交付金	52,940	負担金、補助及び交付金	52,940	負担金、補助及び交付金	52,940	負担金、補助及び交付金	52,940
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	52,940	事業費(直接経費)	52,940	事業費(直接経費)	52,940	事業費(直接経費)	52,940
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243						300	400
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]						16.0	18.0
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]						28.0	34.0
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]						30.0	31.0
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]						25.0	26.0
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]						28.0	29.0
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9						98.0	98.2
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2						70.0	75.0
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6						60.0	65.0
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150						320,000	340,000

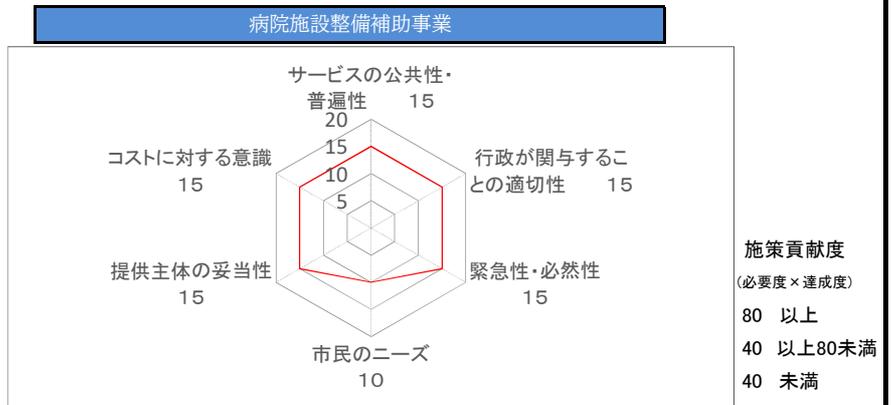
指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	15
評価点	85

必要度	85
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5-4)	病院運営費補助事業	健康推進課	保健企画グループ	令和2年6月11日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	2	【健康・子育て・福祉】笑顔あふれる、健やかで共に支え合うまち	重点施策
	施策目標	3	健康づくり・医療体制の充実	
	主要施策	5	地域医療体制の充実	
	主要事業		病院運営費補助事業	

■事業内容

事業目的	海南病院の救命救急センターの運営に対する財政支援を実施します。					主な協働・関連団体等	海南病院 愛西市、蟹江町、飛島村、木曾岬町
事業概要	愛西、蟹江、飛島、木曾岬の4市町村とともに5,000万円の財政支援を行い、そのうち弥富市分(2,110万円)を負担します。					関連する個別計画・根拠法令等	
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	負担金、補助及び交付金	21,100	負担金、補助及び交付金	21,100	負担金、補助及び交付金	21,100	負担金、補助及び交付金
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	21,100	事業費(直接経費)	21,100	事業費(直接経費)	21,100	事業費(直接経費)	21,100
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) やとみ健康マイレージ事業の参加者	人	243						300	400
(2) 胃がん検診受診率	%	15.2 [17.1]						16.0	18.0
(2) 肺がん検診受診率	%	23.9 [33.0]						28.0	34.0
(2) 大腸がん検診受診率	%	23.6 [28.9]						30.0	31.0
(2) 子宮がん検診受診率	%	19.1 [15.5]						25.0	26.0
(2) 乳がん検診受診率	%	19.0 [13.7]						28.0	29.0
(3) 赤ちゃん訪問実施率	%	97.9						98.0	98.2
(4) 定期的(年に1回以上)に歯科検診を受診している率	%	64.2						70.0	75.0
(6) 特定健診受診率(40歳以上国保加入者対象)	%	43.6						60.0	65.0
(6) 国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	円	318,150						320,000	340,000

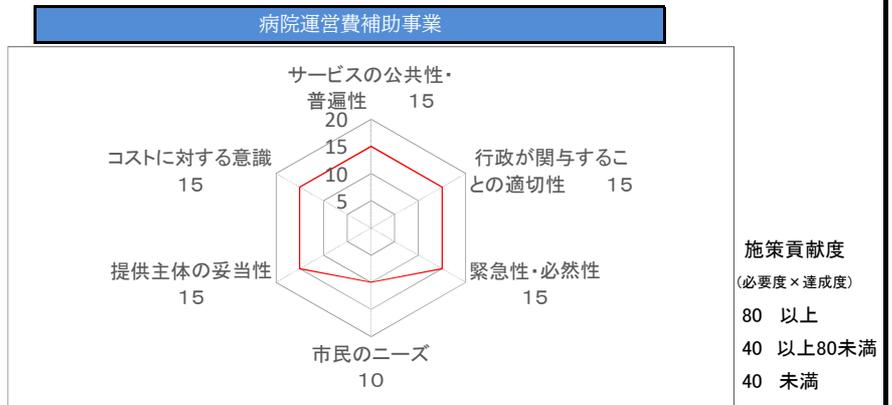
指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たると、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性から良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	15
コストに対する意識	15
評価点	85

必要度	85
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。